

歐格電子工業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：台北市內湖區內湖路一段 88 號 5 樓

電話：(02)2799-1199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20~21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~47		六~二五
	(七) 關係人交易	47~49		二六
	(八) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(九) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	50~51		二七
	(十) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	51、58~61		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	51、62		二八
	3. 大陸投資資訊	51~52、63		二八
	(十一) 部門資訊	-		-
	(十二) 首次採用個體財務報告會計準則	52~57		二九
九、	重要會計項目明細表	64~72		-

會計師查核報告

歐格電子工業股份有限公司 公鑒：

歐格電子工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達歐格電子工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

歐格電子工業股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 何 瑞 軒

何瑞軒



會計師 謝 建 新

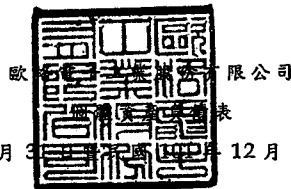
謝建新



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 14 日



歐陽公司

資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金 (附註四及六)	\$ 133,952	7		\$ 125,879	7		\$ 115,929	7	
1125	備供出售金融資產 (附註四及七)	146,469	8		147,218	9		134,893	8	
1150	應收票據 (附註五及八)	897	-		684	-		-	-	
1170	應收帳款 (附註五及八)	73,245	4		65,914	4		73,799	4	
1180	應收帳款—關係人 (附註五及二六)	914	-		3,547	-		5,140	-	
1200	其他應收款 (附註五及八)	2,330	-		965	-		4,663	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註五及二六)	40,435	2		39,324	2		28,730	2	
1220	當期所得稅資產 (附註四及二十)	-	-		352	-		1,303	-	
130X	存貨 (附註四、五及九)	495	-		1,141	-		354	-	
1421	預付款項	1,309	-		862	-		819	-	
1470	其他流動資產 (附註六及十)	31,773	2		30,599	2		31,392	2	
11XX	流動資產總計	431,819	23		416,485	24		397,022	23	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)	1,316,501	71		1,241,425	71		1,251,488	72	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十二)	96,379	6		87,955	5		88,779	5	
1760	投資性不動產 (附註四及十三)	3,751	-		3,832	-		3,913	-	
1780	無形資產 (附註四及十四)	426	-		143	-		209	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)	3,574	-		3,917	-		4,682	-	
1990	其他非流動資產	34	-		34	-		4	-	
15XX	非流動資產總計	1,420,665	77		1,337,306	76		1,349,075	77	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,852,484	100		\$ 1,753,791	100		\$ 1,746,097	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2150	應付票據 (附註十五)	\$ 1,701	-		\$ 6,641	-		\$ 5,048	-	
2160	應付票據—關係人 (附註二六)	-	-		190	-		251	-	
2170	應付帳款 (附註十五)	2,648	-		3,708	-		2,719	-	
2180	應付帳款—關係人 (附註二六)	235,700	13		225,986	13		249,885	14	
2219	其他應付款 (附註十六)	27,155	1		18,272	1		14,988	1	
2220	其他應付款—關係人 (附註二六)	350	-		93	-		298	-	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二十)	1,205	-		927	-		4,149	-	
2313	預收款項	12,973	1		10,927	1		11,255	1	
2399	其他流動負債	-	-		114	-		88	-	
21XX	流動負債總計	281,732	15		266,858	15		288,681	16	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)	202,727	11		199,900	11		196,559	11	
2640	應計退休金負債 (附註四及十七)	27,566	2		27,100	2		22,956	2	
2645	存入保證金	255	-		255	-		255	-	
25XX	非流動負債總計	230,548	13		227,255	13		219,770	13	
2XXX	負債總計	512,280	28		494,113	28		508,451	29	
	權 益									
3110	股本—普通股	1,020,000	55		1,020,000	58		1,020,000	58	
3200	資本公積	14,911	1		13,197	1		8,854	1	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	186,650	10		181,072	10		179,928	10	
3320	特別盈餘公積	108,659	6		103,005	6		96,700	6	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	10,099	-		11,787	1		(2,542)	-	
3300	保留盈餘總計	305,408	16		295,864	17		274,086	16	
3400	其他權益	(115)	-		(69,383)	(4)		(65,294)	(4)	
31XX	權益總計	1,340,204	72		1,259,678	72		1,237,646	71	
	負債及權益總計	\$ 1,852,484	100		\$ 1,753,791	100		\$ 1,746,097	100	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：李廣浩



經理人：李廣浩



會計主管：鄭伊珊



歐格電業股份有限公司

個體財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：除每股盈餘為新台幣元外，餘係仟元

代 碼		102年度		101年度	
		金	%	金	%
	營業收入（附註四及二六）				
4110	銷貨收入	\$ 475,760	99	\$ 536,959	98
4170	減：銷貨退回	957	-	815	-
4190	銷貨折讓	2,635	-	724	-
4100	銷貨收入淨額	472,168	99	535,420	98
4600	勞務及維修收入	7,038	1	8,338	2
4000	營業收入合計	479,206	100	543,758	100
5000	營業成本（附註九及二六）	374,054	78	423,413	78
5900	營業毛利	105,152	22	120,345	22
	營業費用（附註十九及二六）				
6100	推銷費用	32,178	7	35,340	6
6200	管理費用	30,771	6	28,354	5
6300	研究發展費用	21,284	5	19,638	4
6000	營業費用合計	84,233	18	83,332	15
6900	營業淨利	20,919	4	37,013	7
	營業外收入及支出				
7070	採用權益法之子公司及 關聯企業損益份額 （附註四）	20,637	4	21,754	4
7100	利息收入（附註二六）	1,617	-	1,589	-
7110	租金收入	971	-	971	-
7130	股利收入	3,747	1	3,742	1
7190	其他收入（附註二六）	1,639	1	3,740	1
7230	外幣兌換淨益（附註十 九）	874	-	1,537	-
7225	處分投資淨益（附註十 九）	11,327	3	-	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7625	處分投資淨損（附註十九）	\$ -	-	(\$ 21)	-
7671	金融資產減損損失	-	-	(5,525)	(1)
7590	其他損失	(702)	-	(533)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>40,110</u>	<u>9</u>	<u>27,254</u>	<u>5</u>
7900	稅前淨利	61,029	13	64,267	12
7950	所得稅費用（附註四及二十）	<u>10,272</u>	<u>2</u>	<u>7,779</u>	<u>2</u>
8200	淨利（附註十九）	<u>50,757</u>	<u>11</u>	<u>56,488</u>	<u>10</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	39,237	8	(48,803)	(9)
8325	備供出售金融資產未實現 利益	14,727	3	27,658	5
8360	確定福利之精算損失	(387)	-	(4,018)	-
8380	採用權益法認列之子公司 及關聯企業之其他 綜合損益份額	<u>15,278</u>	<u>3</u>	<u>16,964</u>	<u>3</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>68,855</u>	<u>14</u>	<u>(8,199)</u>	<u>(1)</u>
8500	綜合損益總額	<u>\$ 119,612</u>	<u>25</u>	<u>\$ 48,289</u>	<u>9</u>
	每股盈餘（附註二一）				
9710	基 本	<u>\$ 0.50</u>		<u>\$ 0.55</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.50</u>		<u>\$ 0.55</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：李廣浩



經理人：李廣浩



會計主管：鄭伊珊



民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代 碼	普 通 股 股 本 (附 註 十 八)	實 本 公 積 (附 註 十 八 及 二)	保 留 盈 餘		其 他 權 益 項 目 (附 註 十 八)		權 益 總 額
			法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	
A1	\$ 1,020,000	\$ 8,854	\$ 179,928	\$ 96,700	(\$ 2,542)	(\$ 65,294)	\$ 1,237,646
B1	-	-	1,144	-	(1,144)	-	-
B3	-	-	-	6,305	(6,305)	-	-
B5	-	-	-	-	(30,600)	-	(30,600)
D1	-	-	-	-	56,488	-	56,488
D3	-	-	-	-	(4,110)	(51,060)	(8,199)
D5	-	-	-	-	52,378	(51,060)	48,289
N1	-	4,343	-	-	-	-	4,343
Z1	1,020,000	13,197	181,072	103,005	11,787	(51,060)	1,259,678
B1	-	-	5,578	-	(5,578)	-	-
B3	-	-	-	5,654	(5,654)	-	-
B5	-	-	-	-	(40,800)	-	(40,800)
D1	-	-	-	-	50,757	-	50,757
D3	-	-	-	-	(413)	42,784	68,855
D5	-	-	-	-	50,344	42,784	119,612
N1	-	1,714	-	-	-	-	1,714
Z1	\$ 1,020,000	\$ 14,911	\$ 186,650	\$ 108,659	\$ 10,099	(\$ 8,276)	\$ 1,340,204

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：李廣浩



經理人：李廣浩

會計主管：鄭伊珊



歐格電業股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 61,029	\$ 64,267
	調整項目：		
A20100	折 舊	1,045	1,040
A20200	攤 銷	94	66
A20300	提列呆帳（迴轉利益）	281	(87)
A21200	利息收入	(1,617)	(1,589)
A21300	股利收入	(3,747)	(3,742)
A21900	員工認股權酬勞成本	1,714	4,343
A23100	處分投資淨損（益）	(11,327)	21
A22300	採用權益法之子公司及關聯企業損益份額	(20,637)	(21,754)
A23500	金融資產減損損失	-	5,525
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	154	(257)
	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(213)	(684)
A31150	應收帳款減少（增加）	(6,666)	8,229
A31160	應收帳款－關係人減少	2,633	1,593
A31180	其他應收款減少（增加）	(1,392)	3,693
A31190	其他應收款－關係人減少（增加）	3,917	(3,999)
A31200	存貨減少（增加）	646	(787)
A31230	預付款項增加	(447)	(43)
A32130	應付票據增加（減少）	(4,940)	1,593
A32140	應付票據－關係人減少	(190)	(61)
A32150	應付帳款增加（減少）	(1,009)	989
A32160	應付帳款－關係人增加（減少）	8,569	(23,899)
A32180	其他應付款增加	8,877	3,284
A32190	其他應付款－關係人增加（減少）	257	(205)
A32230	其他流動負債增加（減少）	2,007	(324)
A32240	應計退休金負債增加	79	126
A33000	營運產生之淨現金流入	39,117	37,338

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
A33500	支付之所得稅	(\$ 6,472)	(\$ 5,943)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>32,645</u>	<u>31,395</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(92,140)	(87,371)
B00400	出售備供出售金融資產價款	118,944	97,158
B06600	其他金融資產減少(增加)	(1,174)	793
B02700	購置不動產、廠房及設備	(9,388)	(135)
B04300	其他應收款—關係人增加	(5,000)	(6,593)
B04500	購置無形資產	(377)	-
B06700	其他非流動資產增加	-	(30)
B07500	收取之利息	1,616	1,591
B07600	收取其他股利	<u>3,747</u>	<u>3,742</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>16,228</u>	<u>9,155</u>
	籌資活動之現金流出		
C04500	發放現金股利	(40,800)	(30,600)
EEEE	現金增加數	8,073	9,950
E00100	年初現金餘額	<u>125,879</u>	<u>115,929</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 133,952</u>	<u>\$ 125,879</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：李廣浩



經理人：李廣浩



會計主管：鄭伊珊



歐格電子工業股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司創設於 72 年，88 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准補辦公開發行，89 年 9 月 20 日本公司股票於櫃檯買賣中心第二類股掛牌，並於 91 年 1 月 23 日於台灣證券交易所上市掛牌。

本公司主要業務為電路控制板、電子保護插接器、智慧型插接器、電源分配器、行車紀錄器及 LCD TV 等產品之設計、買賣及進出口貿易業務。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 14 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 更新至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工給付」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 19 之修正「確定給付計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 上述已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋將不致造成本公司會計政策、財務狀況與財務績效之重大變動。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者；不動產、廠房及設備、投資性不動產、無形資產及其他不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司之個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工及出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。本公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

對關聯企業之投資於資產負債表日評估是否有減損跡象，若有客觀證據顯示業已減損，就其減損部分認列為當年度損失。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。重大之增添、改良及更新作為資本支出，維護及修理支出則列為當年度費用。

本公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並至少於每一年度結束日對估計耐

用年限、殘值及折舊方法進行檢視。若產生會計估計變動，其影響係以推延方式處理。

不動產、廠房及設備出售或報廢時，其相關成本、累計折舊及累計減損均自帳上予以減除，因而產生之損益認列於當年度損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產，原始以成本（包括交易成本）衡量，後續比照不動產、廠房及設備之規定，以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

投資性不動產於處分或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時除列。除列投資性不動產所產生之損益認列於當年度損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。若產生會計估計變動，其影響係以推延方式處理。

無形資產出售或報廢時，其相關成本、累計攤銷及累計減損均自帳上予以減除，因而產生之損益認列於當年度損益。

(十) 不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產之減損

倘不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產以其相關可回收金額衡量帳面價值有重大減損時，就其減損部分認列損失。嗣後若其相關可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟減損損失迴轉後之帳面價值，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列折舊或攤銷後之帳面價值。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

(1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。公允價值之決定方式請參閱附註二五。

備供出售債券投資之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售金融資產若屬於無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

(2) 放款及應收款

放款及應收款係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項及其他應收款，其減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損損失後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至認列減損損失後發生之事項，則先前認列之減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調整其帳面金額。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量。銷售貨物收入係於貨物交付且法定所有權移轉時認列。勞務收入係於勞務提供時認列。投資所產生之股利收入係於收款之權利確立時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

本公司為出租人時，營業租賃之租賃收益係按直線基礎於租賃期間內認列為收益。本公司為承租人時，營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。

(十五) 股份基礎給付協議－員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

當期應付所得稅係以當期課稅所得為基礎。因部分收益及費損係其他期間之應課稅或可減除項目，或依相關稅法非屬應課稅或可減除項目，致課稅所得不同於個體綜合損益表所報導之稅前淨利。本公司當期所得稅相關負債係按資產負債表日法定之稅率計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之10所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業有關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供減除者，調減遞延所得稅資產帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供減除者，調增遞延所得稅資產帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現時之稅率衡量。

五、重大會計判斷、估計及假設之不確定性

本公司於採用附註四所述之會計政策時，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素，實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視，若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

主要假設及估計不確定性之資訊如下：

(一) 應收款項及其他應收款之估計減損

本公司評估應收款項及其他應收款有客觀減損證據時，應個別評估其減損金額。無減損客觀證據之應收款項，依過去經驗評估應收款項無法收回之比率提列備抵呆帳。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收款項及其他應收款帳面金額分別為 117,821 仟元、110,434 仟元及 112,332 仟元（分別扣除備抵呆帳 965 仟元、684 仟元及 771 仟元後之淨額）。

(二) 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單位售價減除至完工尚需投入之估計成本及估計之推銷費用計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。另依據存貨庫齡天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，存貨帳面金額分別為 495 仟元、1,141 仟元及 354 仟元。

六、現 金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金	\$ 647	\$ 867	\$ 827
銀行支票及活期存款	133,305	125,012	115,102
	<u>\$ 133,952</u>	<u>\$ 125,879</u>	<u>\$ 115,929</u>

銀行存款之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~0.35%	0.01%~0.17%	0.01%~0.17%

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 31,773 仟元、30,599 仟元及 31,392 仟元，係分類為其他流動資產之其他金融資產（參閱附註十）。

七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 33,329	\$ 35,342	\$ 32,214
基金受益憑證	113,140	111,876	102,679
	<u>\$ 146,469</u>	<u>\$ 147,218</u>	<u>\$ 134,893</u>

本公司對力晶科技股份有限公司（力晶）之股票投資原帳列備供出售金融資產，惟力晶股票於 101 年 12 月 11 日終止於櫃檯交易，本公司於當日將此投資轉列以成本衡量之金融資產，並評估對其之投資價值確已減損，認列減損損失。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 897	\$ 684	\$ -
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 74,210	\$ 66,598	\$ 74,570
減：備抵呆帳	(965)	(684)	(771)
	\$ 73,245	\$ 65,914	\$ 73,799
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 4	\$ 3	\$ 5
應收營業稅退稅款	-	188	-
其 他	2,326	774	4,658
	\$ 2,330	\$ 965	\$ 4,663

(一) 應收票據

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天。本公司評估應收票據有客觀減損證據時，個別評估其減損金額。

本公司於資產負債表日無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收票據。

(二) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天。本公司評估應收帳款有客觀減損證據時，個別評估其減損金額。無減損客觀證據之應收帳款，評估應收帳款整體之減損，即本公司依過去經驗評估應收帳款無法收回之比率提列備抵呆帳。

在接受新客戶之前，本公司評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之應收個別客戶帳款超過應收帳款餘額 5% 之明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>			
甲 客 戶	\$ 13,934	\$ 7,463	\$ 4,238
乙 客 戶	12,959	5,229	-
丙 客 戶	10,484	11,335	19,808

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
丁 客 戶	\$ 10,434	\$ 15,582	\$ 19,530
戊 客 戶	3,983	5,556	11,819
己 客 戶	3,894	3,334	6,391
	<u>\$ 55,688</u>	<u>\$ 48,499</u>	<u>\$ 61,786</u>

資產負債表日已逾期但未減損之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司認為仍可回收其金額。其帳齡分析依逾期天數區分如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30 天以下	\$ 5,108	\$ 10,140	\$ 10,774
31 至 60 天	487	1,141	1,303
61 至 90 天	106	371	565
91 至 120 天	-	10	332
121 天以上	2	7	6
合 計	<u>\$ 5,703</u>	<u>\$ 11,669</u>	<u>\$ 12,980</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 684	\$ 771
加：本年度提列呆帳費用	281	-
減：本年度迴轉呆帳費用	-	(87)
年底餘額	<u>\$ 965</u>	<u>\$ 684</u>

截至 102 年 12 月 31 日止，備抵呆帳餘額包括已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款計 200 仟元；截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳餘額並無已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款。

(三) 其他應收款

本公司評估其他應收款有客觀減損證據時，應個別評估其減損金額。本公司於資產負債表日無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	\$ 395	\$ 1,141	\$ 354
原 料	100	-	-
	<u>\$ 495</u>	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 354</u>

102 年及 101 年度與存貨相關之營業成本分別為 374,054 仟元及 423,413 仟元。

十、其他流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他金融資產（附註六）	<u>\$ 31,773</u>	<u>\$ 30,599</u>	<u>\$ 31,392</u>

其他金融資產係原始到期日超過 3 個月之定期存款，其於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	1.30%	1.30%	1.80%

十一、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 1,223,101</u>	<u>\$ 1,158,310</u>	<u>\$ 1,168,126</u>
投資關聯企業	<u>\$ 93,400</u>	<u>\$ 83,115</u>	<u>\$ 83,362</u>

（一）投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
AHOKU			
ATLANTIC INC.	<u>\$ 1,223,101</u>	<u>\$ 1,158,310</u>	<u>\$ 1,168,126</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
AHOKU ATLANTIC INC.	100%	100%	100%

(二) 投資關聯企業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
華格科技股份有限公司	\$ 93,400	\$ 83,115	\$ 83,362

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
華格科技股份有限公司	45%	45%	45%

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總資產	\$ 282,165	\$ 247,717	\$ 233,858
總負債	\$ 73,916	\$ 62,399	\$ 47,990

	102年度	101年度
營業收入	\$ 117,455	\$ 85,784
淨利	\$ 15,083	\$ 4,689
其他綜合損益	\$ 7,848	(\$ 5,238)
採權益法之關聯企業損益份額	\$ 17,194	\$ 6,594

102 及 101 年度採用權益法之子公司及關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司及關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合 計
成 本						
101年1月1日餘額	\$ 60,057	\$ 38,854	\$ 75	\$ 520	\$ 85	\$ 99,591
增 添	-	-	-	59	76	135
處 分	-	(464)	(75)	(138)	-	(677)
101年12月31日餘額	\$ 60,057	\$ 38,390	\$ -	\$ 441	\$ 161	\$ 99,049
累計折舊及減損						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,492	\$ 59	\$ 234	\$ 27	\$ 10,812
折舊費用	-	794	16	119	30	959
處 分	-	(464)	(75)	(138)	-	(677)
101年12月31日餘額	\$ -	\$ 10,822	\$ -	\$ 215	\$ 57	\$ 11,094
101年1月1日淨額	\$ 60,057	\$ 28,362	\$ 16	\$ 286	\$ 58	\$ 88,779
101年12月31日淨額	\$ 60,057	\$ 27,568	\$ -	\$ 226	\$ 104	\$ 87,955

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他設備	合 計
成 本						
102年1月1日餘額	\$ 60,057	\$ 38,390	\$ -	\$ 441	\$ 161	\$ 99,049
增 添	8,167	968	-	194	59	9,388
處 分	-	-	-	(26)	-	(26)
102年12月31日餘額	<u>\$ 68,224</u>	<u>\$ 39,358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 609</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$108,411</u>
累計折舊及減損						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,822	\$ -	\$ 215	\$ 57	\$ 11,094
折舊費用	-	786	-	133	45	964
處 分	-	-	-	(26)	-	(26)
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 12,032</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 68,224</u>	<u>\$ 27,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 96,379</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

	耐 用 年 數
房屋及建築	10 至 50 年
機器設備	2 至 6 年
辦公設備	3 年
其他設備	3 年

本公司建築物之重大組成部分主要有房屋及其附屬設備等，並分別按其耐用年限 50 年及 10 年予以計提折舊。

十三、投資性不動產

	土 地	房屋及建築	合 計
成 本			
101年1月1日餘額	\$ 1,877	\$ 4,123	\$ 6,000
增 添	-	-	-
處 分	-	-	-
101年12月31日餘額	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 4,123</u>	<u>\$ 6,000</u>
累計折舊及減損			
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,087	\$ 2,087
折舊費用	-	81	81
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,168</u>	<u>\$ 2,168</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 2,036</u>	<u>\$ 3,913</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 1,955</u>	<u>\$ 3,832</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	合	計
<u>成 本</u>					
102 年 1 月 1 日餘額	\$	1,877	\$	4,123	\$ 6,000
增 添		-		-	-
處 分		-		-	-
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>1,877</u>	<u>\$</u>	<u>4,123</u>	<u>\$ 6,000</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	2,168	\$ 2,168
折舊費用		-		81	81
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>2,249</u>	<u>\$ 2,249</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$</u>	<u>1,877</u>	<u>\$</u>	<u>1,874</u>	<u>\$ 3,751</u>

投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 50 年之耐用年數計提折舊。

投資性不動產於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 51,365 仟元、48,570 仟元及 46,500 仟元，該公允價值係由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十四、無形資產

	電	腦	軟	體
<u>成 本</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$		340	
取 得			-	
處 分			(18)	
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>		<u>322</u>	
<u>累計攤銷</u>				
101 年 1 月 1 日餘額	\$		131	
攤銷費用			66	
處 分			(18)	
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$</u>		<u>179</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體
101 年 1 月 1 日淨額	\$ <u>209</u>
101 年 12 月 31 日淨額	\$ <u>143</u>
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 322
取 得	377
處 分	(<u>84</u>)
102 年 12 月 31 日餘額	\$ <u>615</u>
<u>累計攤銷</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 179
攤銷費用	94
處 分	(<u>84</u>)
102 年 12 月 31 日餘額	\$ <u>189</u>
102 年 12 月 31 日淨額	\$ <u>426</u>

上述有限年限之無形資產係以直線基礎按 5 年計提攤銷費用。

十五、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	\$ <u>1,701</u>	\$ <u>6,641</u>	\$ <u>5,048</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	\$ <u>2,648</u>	\$ <u>3,708</u>	\$ <u>2,719</u>

本公司之應付票據主要係支付貨款而開立之票據。平均賒帳期間為 2 個月，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付員工紅利	\$ 10,681	\$ 5,377	\$ 4,787
應付薪資及獎金	8,200	7,888	7,439
應付董監事酬勞	4,117	1,559	140
其 他	<u>4,157</u>	<u>3,448</u>	<u>2,622</u>
	\$ <u>27,155</u>	\$ <u>18,272</u>	\$ <u>14,988</u>

十七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用我國「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 102 年及 101 年度依照確定提撥計畫規定比例提撥之金額所認列之費用分別為 1,480 仟元及 1,539 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.75%	1.375%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.875%	2.00%
薪資預期增加率	3.00%	3.00%	3.00%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 447	\$ 437
利息成本	449	486
計畫資產預期報酬	(111)	(103)
	<u>\$ 785</u>	<u>\$ 820</u>
依功能別彙總		
推銷費用	\$ 232	\$ 249
管理費用	290	302
研究發展費用	263	269
	<u>\$ 785</u>	<u>\$ 820</u>

本公司於 102 及 101 年度分別認列 387 仟元及 4,018 仟元之精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 4,405 仟元及 4,018 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務			
現值	\$ 29,764	\$ 32,639	\$ 27,751
計畫資產之公允價值	(2,198)	(5,539)	(4,795)
提撥短絀	27,566	27,100	22,956
應計退休金負債	<u>\$ 27,566</u>	<u>\$ 27,100</u>	<u>\$ 22,956</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 32,639	\$ 27,751
當期服務成本	447	437
利息成本	449	486
精算損失	348	3,965
福利支付數	(4,119)	-
年底確定福利義務	<u>\$ 29,764</u>	<u>\$ 32,639</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 5,539	\$ 4,795
計畫資產預期報酬	111	103
計畫資產損失	(39)	(53)
雇主提撥數	706	694
福利支付數	(4,119)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 5,539</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益證券	44.77%	37.43%	41.26%
現金	22.86%	24.51%	22.76%
債券	9.37%	10.45%	11.49%
固定收益類資產	18.11%	16.28%	16.17%
其他	4.89%	11.33%	8.32%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，並考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日（參閱附註二九）起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 29,764)	(\$ 32,639)	(\$ 27,751)
計畫資產公允價值	\$ 2,198	\$ 5,539	\$ 4,795
提撥短絀	(\$ 27,566)	(\$ 27,100)	(\$ 22,956)
計畫負債之經驗調整	(\$ 1,743)	(\$ 3,965)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 39)	(\$ 53)	\$ -

本公司預期於 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥計 740 仟元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	150,000	150,000	150,000
額定股本	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	102,000	102,000	102,000
已發行股本	\$ 1,020,000	\$ 1,020,000	\$ 1,020,000
發行溢價	1,089	1,089	1,089
	\$ 1,021,089	\$ 1,021,089	\$ 1,021,089

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 1,089	\$ 1,089	\$ 1,089
員工認股權	13,822	12,108	7,765
	\$ 14,911	\$ 13,197	\$ 8,854

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股權	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,089	\$ 7,765	\$ 8,854
認列股份基礎給付	-	4,343	4,343
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 12,108</u>	<u>\$ 13,197</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,089	\$ 12,108	\$ 13,197
認列股份基礎給付	-	1,714	1,714
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 13,822</u>	<u>\$ 14,911</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以配發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並視公司營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列順序分配之：

1. 員工紅利百分之四至百分之八。
2. 董監事酬勞百分之三至百分之五。
3. 餘額得併同累積未分配盈餘由董事會擬具股票股息及紅利分配議案，經股東會決議後分派之。

本公司股利政策係考量公司所處產業環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，擬訂本公司股利發放之種類、金額。每年發放現金股利之比例不得低於當年度發放現金股利及股票股利合計數之百分之十。

前述股利提撥之比例得視當年度本公司實際獲利情形及資金狀況，經股東會決議之。

本公司 102 年及 101 年度員工紅利估列金額分別為 5,882 仟元及 2,227 仟元；董監事酬勞估列金額分別為 4,117 仟元及 1,559 仟元，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，就上述章程盈餘分配之順序分別按各該期間可分配盈餘之 5% 及 3.5% 計算。

上述員工紅利及董監事酬勞之估計於年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用。於股東會決議日時，若金額仍有變動，則將其差異依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配盈餘時，必須依規定就其他股東權益減項淨額（國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 102 年 6 月 4 日及 101 年 6 月 6 日決議 101 及 100 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 5,578	\$ 1,144		
特別盈餘公積	5,654	6,305		
現金股利	40,800	30,600	\$ 0.4	\$ 0.3

本公司股東常會分別於 102 年 6 月 4 日及 101 年 6 月 6 日決議 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 2,227	\$ 199
董監事酬勞	1,559	140

102 年及 101 年股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工紅利及董監事酬勞金額並無差異。

股東常會決議 101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞，係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

本公司 103 年 3 月 14 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
提列法定盈餘公積	\$ 1,010	
迴轉特別盈餘公積	108,542	
現金股利	102,000	\$ 1

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監事酬勞尚待預計於 103 年 6 月 6 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。因首次採用 IFRSs 使本公司保留盈餘減少，故毋須提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 51,060)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	39,237	(48,803)
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額	<u>3,547</u>	<u>(2,257)</u>
年底餘額	<u>(\$ 8,276)</u>	<u>(\$ 51,060)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 18,323)	(\$ 65,294)
備供出售金融資產未實現 損益	14,354	15,377
處分備供出售金融資產累 計損益重分類至損益	373	12,281
採用權益法之子公司及關 聯企業之備供出售金融 資產未實現利益之份額	12,183	17,882
匯率影響數	<u>(426)</u>	<u>1,431</u>
年底餘額	<u>\$ 8,161</u>	<u>(\$ 18,323)</u>

備供出售金融資產未實現損益係以備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

十九、淨 利

淨利係包含以下項目：

(一) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
折舊費用依功能別彙總		
營業費用	\$ 964	\$ 959
什項支出	<u>81</u>	<u>81</u>
	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 1,040</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 66</u>

(二) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利（附註十七）		
確定提撥計畫	\$ 1,480	\$ 1,539
確定福利計畫	<u>785</u>	<u>820</u>
	2,265	2,359
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	1,714	4,343
其他員工福利	<u>54,872</u>	<u>47,601</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 58,851</u>	<u>\$ 54,303</u>
依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 58,851</u>	<u>\$ 54,303</u>

(三) 外幣兌換（損）益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 59,691	\$ 50,164
外幣兌換損失總額	(<u>58,817</u>)	(<u>48,627</u>)
淨 益	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 1,537</u>

(四) 處分投資淨（損）益

	102年度	101年度
處分投資利益總額	\$ 11,356	\$ 3,551
處分投資損失總額	(<u>29</u>)	(<u>3,572</u>)
淨（損）益	<u>\$ 11,327</u>	(<u>\$ 21</u>)

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 4,024	\$ 3,475
未分配盈餘加徵	375	-
以前年度之調整	2,703	198
遞延所得稅		
當期產生者	3,170	4,106
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 10,272</u>	<u>\$ 7,779</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$ 61,029</u>	<u>\$ 64,267</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所		
得稅費用	\$ 10,375	\$ 10,925
稅法規定不可減除之費損	69	167
免稅所得	(3,414)	(1,285)
基本稅額應納差額	1,433	-
未分配盈餘加徵	375	-
可減除暫時性差異之變動	(1,269)	(2,226)
以前年度之當期所得稅費用於		
本期之調整	2,703	198
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 10,272</u>	<u>\$ 7,779</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在影響尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產及負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 1,303</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 1,205</u>	<u>\$ 927</u>	<u>\$ 4,149</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>	<u>年 初 餘 額</u>	<u>認 列 於 損 益</u>	<u>年 底 餘 額</u>
暫時性差異			
確定福利退休計畫	\$ 2,246	\$ 80	\$ 2,326
其 他	<u>1,671</u>	<u>(423)</u>	<u>1,248</u>
	<u>\$ 3,917</u>	<u>(\$ 343)</u>	<u>\$ 3,574</u>

<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>	<u>年 初 餘 額</u>	<u>認 列 於 損 益</u>	<u>年 底 餘 額</u>
暫時性差異			
子公司投資利益	\$ 199,900	\$ 2,358	\$ 202,258
其 他	<u>-</u>	<u>469</u>	<u>469</u>
	<u>\$ 199,900</u>	<u>\$ 2,827</u>	<u>\$ 202,727</u>

101 年度

<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>	<u>年 初 餘 額</u>	<u>認 列 於 損 益</u>	<u>年 底 餘 額</u>
暫時性差異			
確定福利退休計畫	\$ 2,108	\$ 138	\$ 2,246
其 他	<u>2,574</u>	<u>(903)</u>	<u>1,671</u>
	<u>\$ 4,682</u>	<u>(\$ 765)</u>	<u>\$ 3,917</u>

<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>	<u>年 初 餘 額</u>	<u>認 列 於 損 益</u>	<u>年 底 餘 額</u>
暫時性差異			
子公司投資利益	<u>\$ 196,559</u>	<u>\$ 3,341</u>	<u>\$ 199,900</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 5,233</u>	<u>\$ 5,575</u>	<u>\$ 5,137</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 5.43% (預計) 及 12.05%

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅

額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

<u>淨 利</u>		
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 50,757</u>	<u>\$ 56,488</u>
<u>股 數</u>		單位：仟股
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	102,000	102,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>525</u>	<u>113</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>102,525</u>	<u>102,113</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司之員工認股權憑證為潛在普通股，惟其在 102 及 101 年度具有反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二二、股份基礎給付協議

本公司於 99 年 8 月給與員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為符合特定條件之員工。認股權之存續期間

為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可依下列時程行使其認股權利：

- (一) 自被授予本員工認股權憑證屆滿 2 年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之 40% 為限，行使認股權利。
- (二) 自被授予本員工認股權憑證屆滿 3 年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之 70% 為限，行使認股權利。
- (三) 自被授予本員工認股權憑證屆滿 4 年後，可全數行使認股權利。

認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

102 年及 101 年度員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	102年度		101年度	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	2,565	\$ 18.30	2,645	\$ 18.80
當年度給與	-	-	-	-
當年度放棄	(85)	17.60	(80)	18.30
當年度執行	-	-	-	-
當年度逾期失效	-	-	-	-
年底流通在外	<u>2,480</u>	17.60	<u>2,565</u>	18.30
年底可行使	<u>1,736</u>	17.60	<u>1,026</u>	18.30
當年度給與之認股權加 權平均公平價值 (元)	\$ -		\$ -	

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，流通在外員工認股權之行使價格分別為 17.60 元及 18.30 元，其加權平均剩餘合約年限分別為 1.65 年及 2.65 年。

本公司於 99 年 8 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes-Merton 評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	19.65 元
行使價格	19.65 元
預期股價波動率	36.59%-37.52%
預期存續期間	3.5-4.5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.8%-0.9%

預期股價波動率係依據約當於該員工認股權預期存續期間之本公司歷史股價日報酬率，並予以年化標準差而得。

102 年及 101 年度認列之酬勞成本分別為 1,714 仟元及 4,343 仟元。

二三、營業租賃協議

本公司為出租人

營業租賃係本公司出租所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金均為 255 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 931	\$ 971	\$ 931
超過 1 年但不超過 5 年	-	931	-
	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 1,902</u>	<u>\$ 931</u>

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量，係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）為準。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指以評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（非可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 33,329	\$ -	\$ -	\$ 33,329
基金受益憑證	113,140	-	-	113,140
合 計	<u>\$ 146,469</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,469</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 35,342	\$ -	\$ -	\$ 35,342
基金受益憑證	111,876	-	-	111,876
合 計	<u>\$ 147,218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 147,218</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 32,214	\$ -	\$ -	\$ 32,214
基金受益憑證	102,679	-	-	102,679
合 計	<u>\$ 134,893</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,893</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值層級間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

於活絡市場交易之有價證券及基金受益憑證，其公允價值係分別參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 283,546	\$ 266,912	\$ 259,653
備供出售金融資產(註2)	146,469	147,218	134,893
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	244,556	240,066	260,823

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人及其他金融資產（帳列其他流動資產）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註3：餘額包含應付票據、應付票據－關係人、應付帳款、應付帳款－關係人、部分其他應付款及其他應付款－關係人等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括備供出售金融資產、應收款項、其他金融資產及應付款項。本公司之財務管理部門依照國內與國際金融市場風險程度與廣度分析風險，監督及管理本公司營運有關之財務風險，包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務風險資訊如下：

1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

敏感度分析可評估利率或匯率於一年中合理可能變動所產生之影響。匯率及利率敏感度分析內容分別列示於下：

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與負債帳面金額如下：

單位：新台幣仟元

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資產種類</u>			
美金	\$ 208,635	\$ 204,857	\$ 190,133
歐元	20,504	11,513	13,654
港幣	8	9	15
人民幣	4,082	1,201	1,009
<u>負債種類</u>			
美金	238,082	226,749	250,501
歐元	-	580	-
港幣	288	473	574
人民幣	-	-	8

敏感度分析

本公司主要受到美金、歐元、港幣及人民幣匯率波動之影響。本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率以 5% 為原則，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之敏感度分析係表示當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率升值 5% 時，將使稅前淨利增加（減少）之金額。當新台幣對各攸關外幣之匯率貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	<u>美金之影響</u>		<u>歐元之影響</u>	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
損益	\$ 1,472	\$ 1,094	(\$ 1,025)	(\$ 546)
	<u>港幣之影響</u>		<u>人民幣之影響</u>	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
損益	\$ 14	\$ 23	(\$ 204)	(\$ 60)

以上主要源自於本公司於資產負債表日以美金、歐元、港幣及人民幣計價之銀行存款及應收、應付款項。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險 —金融資產	\$ 71,773	\$ 65,599	\$ 59,799
具現金流量利率風險 —金融資產	133,305	125,012	115,102

敏感度分析

本公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼 (0.25%)，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

依資產負債表日非衍生金融工具（主要係活期存款）之利率暴險，若利率增加／減少 1 碼，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 333 仟元及 313 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。本公司於資產負債表日可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

本公司之信用風險主要係集中於前五大客戶，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收前述客戶帳款佔應收帳款總額之比率分別為 76%、74% 及 84%。

3. 流動性風險

本公司係透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，使金融資產及負債之到期組合配合，以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響，達到管理流動性風險之目的。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司尚未動用之短期銀行信用融資額度均為 900 仟美元。

下表係本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 12,378	\$ 62,703	\$ 181,642	\$ 10,152	\$ 679

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 53,014	\$ 56,869	\$ 143,653	\$ 593	\$ 761

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於1個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 66,343	\$ 49,901	\$ 153,177	\$ 3,768	\$ -

(四) 重分類資訊

97 年第 3 季國際經濟情勢動盪，全球金融市場因信心危機造成金融商品價值崩跌，本公司因不擬於短期內出售所持有供交易之金融資產，故將該類金融資產予以適當重分類至備供出售金融資產如下：

	重 分 類 前	重 分 類 後
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產－持有供交易	\$419,788	\$ -
備供出售金融資產	-	419,788
	<u>\$419,788</u>	<u>\$419,788</u>

本公司經重分類且尚未除列之金融資產其帳面金額及公允價值如下：

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
備供出售金融資產	\$ 113,635	\$ 113,635	\$ 112,552	\$ 112,552	\$ 93,095	\$ 93,095

本公司經重分類之金融資產於 102 年及 101 年度分別認為損益之資訊，以及假設金融資產未重分類而須認列損益之擬制性資訊如下：

	102 年度		101 年度	
	認列利益金額	依原類別衡量而須認列之擬制性利益	認列（損失）金額	依原類別衡量而須認列之擬制性利益
備供出售金融資產	\$ 1,758	\$ 16,241	(\$ 3,201)	\$ 21,780

二六、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
子公司	
AHOKU ATLANTIC INC. (泛歐公司)	本公司之子公司
關聯企業	
華格科技股份有限公司(華格公司)	本公司採權益法計價之被投資公司
其他關係人	
山都有限公司(山都公司) APEX POLICY LIMITED (APEX 公司)(香港)	該公司董事長為本公司董事長之二等親 該公司董事為本公司董事長之二等親

(二) 本公司與關係人間之交易如下：

1. 營業收入

關係人類別	102年度	101年度
其他關係人	<u>\$ 9,820</u>	<u>\$ 11,958</u>

2. 進 貨

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	\$367,171	\$417,815
關聯企業	<u>24</u>	<u>22</u>
	<u>\$367,195</u>	<u>\$417,837</u>

本公司向泛歐公司進貨之價格，係按本公司再銷售價格之60-95%計算；本公司與山都公司及華格公司之交易條件與一般交易相同。

3. 推銷費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
其他關係人	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$ 5,592</u>

推銷費用主要係本公司支付予山都公司之佣金支出。

4. 管理費用

關 係 人 類 別	102年度	101年度
其他關係人	<u>\$ 1,889</u>	<u>\$ 1,817</u>

管理費用主要係 APEX 公司代本公司辦理報關事務之代辦服務費。

5. 營業外收入

關 係 人 類 別	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 1,118</u>

營業外收入主要係本公司代購料之佣金收入，係按本公司進價之5-12%計算。

6. 應收關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	\$ 914	\$ 928	\$ 1,097
其他關係人	<u>-</u>	<u>2,619</u>	<u>4,043</u>
	<u>\$ 914</u>	<u>\$ 3,547</u>	<u>\$ 5,140</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

7. 其他應收關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
對關係人放款(含利息)			
關聯企業	\$ 40,105	\$ 35,077	\$ 28,482
其 他			
子 公 司	314	4,197	248
其他關係人	16	50	-
	<u>\$ 40,435</u>	<u>\$ 39,324</u>	<u>\$ 28,730</u>

本公司提供短期放款予關聯企業，利率為 3%。

102 及 101 年度對關聯企業之放款皆為無擔保放款，相關利息收入分別為 1,043 仟元及 858 仟元。

8. 應付關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付票據			
關聯企業	\$ -	\$ 190	\$ 251
應付帳款			
子 公 司	\$ 235,694	\$ 225,986	\$ 249,883
關聯企業	6	-	2
	<u>\$ 235,700</u>	<u>\$ 225,986</u>	<u>\$ 249,885</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

9. 其他應付關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
子 公 司	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 298</u>

(三) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 5,869</u>	<u>\$ 4,420</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 7,000	29.805	美金/新台幣	\$ 208,635
歐 元	499	41.09	歐元/新台幣	20,504
港 幣	2	3.843	港幣/新台幣	8
人 民 幣	835	4.8886	人民幣/新台幣	4,082
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	7,988	29.805	美金/新台幣	238,082
港 幣	75	3.843	港幣/新台幣	288

101 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 7,054	29.04	美金/新台幣	\$ 204,857
歐 元	299	38.49	歐元/新台幣	11,513
港 幣	2	3.747	港幣/新台幣	9
人 民 幣	260	4.6202	人民幣/新台幣	1,201
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	7,808	29.04	美金/新台幣	226,749
歐 元	15	38.49	歐元/新台幣	580
港 幣	126	3.747	港幣/新台幣	473

101 年 1 月 1 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 6,280	30.275	美金/新台幣	\$ 190,133
歐 元	348	39.18	歐元/新台幣	13,654

(接次頁)

(承前頁)

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額 (新台幣仟元)
港 幣	\$ 4	3.897	港幣/新台幣	\$ 15
人 民 幣	210	4.8049	人民幣/新台幣	1,009
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	8,274	30.275	美金/新台幣	250,501
港 幣	147	3.897	港幣/新台幣	574
人 民 幣	2	4.8049	人民幣/新台幣	8

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 年底持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 被投資公司資訊：附表五。
10. 從事衍生工具交易：本公司 102 年度無從事衍生工具交易，子公司一泛歐公司 102 年度從事衍生工具交易之情形如下：

雙元貨幣投資	102年12月31日 (\$ 962)
--------	------------------------

泛歐公司 102 年度從事衍生工具交易產生之淨損失為 958 仟元。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：附表三。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比：附表三。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、年底餘額、利率區間及當年度利息總額：無。
 - (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

二九、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉 換 之 影 響	個 體 財 務 報 告 會 計 準 則	(五) 之
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金 額 項 目	說 明
流動資產	\$ 399,596	\$ 397,022	流動資產 1 及 2
長期投資	1,252,270	1,251,488	長期投資 5 及 6
固定資產	88,779	88,779	不動產、廠房及設備 10
—	—	3,913	投資性不動產 4
無形資產	983	209	無形資產 3 及 8
其他資產	4,126	4,686	其他非流動資產 2、4 及 8
資 產 總 計	<u>\$1,745,754</u>	<u>\$1,746,097</u>	資 產 總 計

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則	(五)之
項	目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目說明
流動負債	\$ 289,164	\$ -	(\$ 483)	\$ 288,681	流動負債合計 6
其他負債	208,858	8,804	2,108	219,770	其他非流動負債 2及3
負債合計	498,022	8,804	1,625	508,451	負債合計
股本	1,020,000	-	-	1,020,000	股本
資本公積	14,250	(5,396)	-	8,854	資本公積 7
保留盈餘	316,487	(42,401)	-	274,086	保留盈餘 3、5、7及9
股東權益其他項目	(103,005)	37,711	-	(65,294)	其他權益 3及9
股東權益合計	1,247,732	(10,086)	-	1,237,646	權益合計
負債及股東權益總計	\$1,745,754	(\$ 1,282)	\$ 1,625	\$1,746,097	負債及權益合計

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則	(五)之
項	目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目說明
流動資產	\$ 418,156	\$ -	(\$ 1,671)	\$ 416,485	流動資產 1及2
長期投資	1,242,228	(342)	(461)	1,241,425	長期投資 5及6
固定資產	87,955	-	-	87,955	不動產、廠房及設備 10
-	-	-	3,832	3,832	投資性不動產 4
無形資產	737	(737)	143	143	無形資產 3及8
其他資產	4,009	-	(58)	3,951	其他非流動資產 2、4及8
資產總計	\$1,753,085	(\$ 1,079)	\$ 1,785	\$1,753,791	資產總計
流動負債	\$ 267,319	\$ -	(\$ 461)	\$ 266,858	流動負債 6
其他負債	214,164	10,845	2,246	227,255	其他非流動負債 2及3
負債合計	481,483	10,845	1,785	494,113	負債合計
股本	1,020,000	-	-	1,020,000	股本
資本公積	18,593	(5,396)	-	13,197	資本公積 7
保留盈餘	341,668	(45,804)	-	295,864	保留盈餘 3、5、7及9
股東權益其他項目	(108,659)	39,276	-	(69,383)	其他權益 3、5及9
股東權益合計	1,271,602	(11,924)	-	1,259,678	權益合計
負債及股東權益總計	\$1,753,085	(\$ 1,079)	\$ 1,785	\$1,753,791	負債及權益合計

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則	(五)之
項	目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目說明
營業收入淨額	\$ 543,758	\$ -	\$ -	\$ 543,758	營業收入淨額
營業成本	(423,413)	-	-	(423,413)	營業成本
營業毛利	120,345	-	-	120,345	營業毛利
營業費用					營業費用
推銷費用	(35,549)	209	-	(35,340)	推銷費用 3
管理費用	(28,694)	253	87	(28,354)	管理費用 3
研發費用	(19,864)	226	-	(19,638)	研究發展費用 3
合計	(84,107)	688	87	(83,332)	合計
營業利益	36,238	688	87	37,013	營業淨利
營業外收入及費損	27,322	19	(87)	27,254	營業外收入及支出 5
稅前淨利	63,560	707	-	64,267	稅前淨利
所得稅費用	(7,779)	-	-	(7,779)	所得稅費用
本年度淨利	\$ 55,781	\$ 707	\$ -	56,488	本年度淨利
				(48,803)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				27,658	備供出售金融資產未實現損益
				(4,018)	確定福利之精算損失
				16,964	採權益法之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額
				(8,199)	其他綜合損益合計
				\$ 48,289	本年度綜合損益總額

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

1. 員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

2. 累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日轉列保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

1. 存款期間超過3個月以上之定期存款之分類

本公司依照我國先前一般公認會計原則，可隨時解約且不損及本金之定期存款係帳列現金及約當現金項下。轉換至個體財務報告會計準則後，定期存款期間超過3個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過3個月以上者，須分類為其他金融資產。

本公司將101年1月1日及101年12月31日原分類為現金及約當現金項下且為3個月以上之定期存款重分類至其他金融資產項下之金額分別為30,599仟元及31,392仟元。

2. 遞延所得稅資產及負債之分類及備抵評價科目

本公司依照我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或

非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目，且不得互抵表達。

另依我國先前一般公認會計原則，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，本公司將原帳列於流動資產項下之遞延所得稅資產重分類至非流動資產，金額分別為 2,574 仟元及 1,671 仟元；將原與遞延所得稅負債互抵之遞延所得稅資產重分類至非流動資產，金額分別為 2,108 仟元及 2,246 仟元。

3. 員工福利

本公司依照我國先前一般公認會計原則，對確定福利義務進行精算評價並認列相關退休金成本及應計退休金負債。轉換至個體財務報告會計準則後，應依 IAS 19「員工福利」規定，對確定福利義務進行精算評價。另依我國先前一般公認會計原則，未認列過渡性淨資產或淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，首次適用我國十八號公報產生之未認列過渡性淨給付義務應歸零。

以上調整致 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日之應計退休金負債分別調整增加 8,804 仟元及 10,845 仟元；遞延退休金成本（帳列無形資產項下）分別調整減少 983 仟元及 737 仟元；權益項下之保留盈餘分別調整減少 10,540 仟元及 13,870 仟元；未認列為退休金成本之淨損失分別調整減少 753 仟元及 2,288 仟元。另 101 年度之退休金成本調整減少 688 仟元（調整減少推銷費用 209 仟元、管理費用 253 仟元及研發費用 226 仟元）；確定福利之精算損失調整增加 4,018 仟元。

4. 投資性不動產之分類

本公司部分資產適用 IAS 40「投資性不動產」，於 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日將原分類為出租資產（帳列其他資產項下）且符合投資性不動產定義之不動產重分類至投資性不動產項下，金額分別為 3,913 仟元及 3,832 仟元。

5. 採用權益法之投資

本公司採權益法評價之關聯企業，亦配合本公司轉換至個體財務報告會計準則進行分析及調節，投資關聯企業之主要調節項目包括員工福利調整等。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，本公司採用權益法之投資因上述調節分別減少 299 仟元及 342 仟元；保留盈餘分別調整減少 299 仟元及 372 仟元，未認列為退休金成本之淨損失分別調整減少 0 仟元及 30 仟元。另 101 年度採權益法認列之投資利益調整增加 19 仟元，確定福利之精算損失調整增加 92 仟元。

6. 聯屬公司間未實現損益

本公司依照我國先前一般公認會計原則，對聯屬公司間未實現損益帳列其他流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依其性質重分類為採用權益法之投資之減項。

本公司將 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日之聯屬公司間未實現損益重分類至採用權益法之投資減項之金額分別為 483 仟元及 461 仟元。

7. 因長期股權投資而發生之資本公積

依我國財務會計準則公報第五號「長期股權投資會計處理準則」之規定，被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動，並因而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積」及「長期股權投資」。轉換至個體財務報告會計準則後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權。截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日

止，本公司資本公積一因長期股權投資而產生均調整減少 5,396 仟元；保留盈餘調整均增加 5,396 仟元。

8. 遞延費用之分類

本公司依照我國先前一般公認會計原則，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依其性質將屬於電腦軟體之金額重分類為無形資產。

本公司將 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日之遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 209 仟元及 143 仟元。

9. 累積換算差異數

本公司於轉換至個體財務報告會計準則後，選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日轉列保留盈餘。前述調整致 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日累積換算調整數（帳列股東權益其他項目下）均調整增加 36,958 仟元；權益項下保留盈餘均調整減少 36,958 仟元。

10. 認定成本

本公司於轉換日對不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產依個體財務報告會計準則採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

11. 個體綜合損益表之表達

轉換至個體財務報告會計準則後，個體綜合損益表係包含當期淨利及其他綜合損益。另本公司為配合個體財務報告會計準則之個體財務報告表達方式，若干科目予以適當重分類。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 1,591 仟元與股利收現數 3,742 仟元已予單獨揭露。

歐格電子工業股份有限公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否關係	為本期限	本期最高額	期末餘額 (註四)	利率區間 (%)	資金貸與 性質(註三)	業務往來金額	有短期融通 資金必要之原因	提列帳 呆帳	抵 擔	保 稱價	品 值	對個別對象 資金貸與總額 (註一)	資金貸與 總額 (註二)
0	歐格公司	華格公司	應收關係企業 款—融貸款	是	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 40,000	3%	1及2	\$ 24	營業週轉	\$ -	-	-	-	\$ 134,020	\$ 536,082

註一：係按歐格公司年底淨值 10% 為限。

註二：係按歐格公司年底淨值 40% 為限。

註三：資金貸與性質之說明如下：

1. 有業務往來者。
2. 有短期融通資金之必要者。

註四：年底餘額係董事會通過之資金貸與額度 40,000 仟元，年底實際貸與金額係歐格公司貸與華格公司 40,000 仟元。

歐格電子工業股份有限公司
年底持有有價證券情形
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表二

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期 股數 (單位數)	帳面金額 (註二)	持股比例 (%)	公允價值 (註一)	備註
歐格公司	未上市／櫃公司普通股股票	—	以成本衡量之金融資產	金融資產	158,574	\$ -	-	\$ -	(註三)
	力晶	—	備供出售金融資產	金融資產	200,380	6,309	-	3,667	
	宏碁	—	備供出售金融資產	金融資產	56,226	2,480	-	535	
	友達	—	備供出售金融資產	金融資產	38,000	11,674	-	1,980	
	中華網龍	—	備供出售金融資產	金融資產	651,000	24,172	-	27,147	
	智原	—	備供出售金融資產	金融資產			-		
	受益憑證	—	備供出售金融資產	金融資產	3,000,451	20,703	-	20,643	
	群益全球不動產平衡基金	—	備供出售金融資產	金融資產	1,992,000	21,036	-	26,095	
	富邦二號不動產投資信託基金	—	備供出售金融資產	金融資產	2,000,000	19,320	-	32,640	
	駿馬一號不動產投資信託基金	—	備供出售金融資產	金融資產	2,141,470	28,687	-	33,762	
泛歐公司	受益憑證	—	備供出售金融資產	金融資產			-		
	花旗 GLPSP 債券	—	備供出售金融資產	金融資產	83,372	47,451	-	48,876	
	永順基金	—	備供出售金融資產	金融資產	51,137	29,805	-	37,008	
	復華中國成長基金	—	備供出售金融資產	金融資產	119,052	29,880	-	18,534	
	復華中國中小基金	—	備供出售金融資產	金融資產	100,000	38,821	-	26,598	
	永豐金高收益點心債券基金	—	備供出售金融資產	金融資產	200,000	29,805	-	33,914	
	永豐寶鑽基金	—	備供出售金融資產	金融資產	71,892	59,610	-	65,536	
	摩根環球企業債券基金	—	備供出售金融資產	金融資產		31,196	-	31,177	
	花旗 HENDELI HOLDINGS 債券	—	備供出售金融資產	金融資產		29,805	-	30,803	
		—	備供出售金融資產	金融資產			-		

註一：係按 102 年 12 月 31 日受益憑證之淨資產價值、股票之收盤價計算。

註二：備供出售金融資產係以未依市價調整之原始投資成本或重分類當時之帳面金額列示。

註三：已全數提列減損損失。

註四：投資子公司及關聯企業之相關資訊，請參閱附表五及附表六。

歐格電子工業股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

進銷公司	交易對象	關係	交 易		情 形			交易條件與一般交易及原因		應收 (付) 票據、帳款		註
			進銷貨金	額	估貨之比率(%)	總進銷投	信 期	單	價 授 信 期	餘	估總應收(付)款項之比率(%)	
歐格公司	泛歐公司	歐格公司採權益法計價之被投資公司	進	\$ 367,171	98		不定期收取	註一	註一	(\$ 235,694)	(99)	
泛歐公司	歐格公司	對泛歐公司採權益法計價之被投資公司	銷	367,171	100		不定期收取	註一	註一	235,694	100	
	歐陸公司	泛歐公司採權益法計價之被投資公司	進	367,122	100		每月應收付款互抵	註二	--	(49,372)	(78)	
歐陸公司	泛歐公司	對歐陸公司採權益法計價之被投資公司	銷	367,122	100		每月應收付款互抵	註二	--	49,372	100	

註一：係按歐格售價 60%-95%計算，貨款採月結不定期付款。

註二：泛歐轉單予歐陸係按泛歐自歐格接單價 100%為進價。

歐格電子工業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係人	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期金額	應收應收關係人款項處	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	抵額
泛歐公司	歐格公司	母公司	\$235,694	1.59 次	\$ -	-	\$ 1,087	\$ -		

歐格電子工業股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資本金		未	持	有	被投資公司	本期認列之	備註
				本 期 本 金	期 末 金	年 初 金	年 末 金	數	率 (%)	額	本 期 利 益	資 利 益	
歐格公司	泛歐公司	英屬維京群島	電腦配件及電子零配 件之轉口貿易	\$ 90,665	\$ 90,665	\$ 90,665	\$ 90,665	50,000	100	\$ 1,223,101	\$ 13,872	\$ 13,872	
	華格公司	新北市	電腦配件及電子零配 件之製造及買賣	42,968	42,968	42,968	42,968	7,713,833	45	93,400	15,083	6,765	
	歐陸公司	中國大陸	電腦配件及電子零配 件之製造及買賣	211,687	211,687	211,687	211,687	-	100	275,108	747	747	

註：係依經會計師查核之財務報表計算。

歐格電子工業股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：除另予註明外，
係新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本期匯出或收回投資金額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	被投資公司 本期損益 (註二)	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本 期 投 資 額 (註二)	截至本 期止 已匯回投資收益
東莞歐陸電子有限公司	電腦配件及電子零組件之製造及買賣	HKD 50,000,000	(三)	\$ 124,614	\$ 124,614	\$ -	\$ 124,614 (註五)	747	100%	275,108	\$ 32,083
上海華格電子有限公司	電子電路元件之生產與銷售	USD 320,000	(五)	11,202	11,202	-	11,202	364	45%	71,823	-
華格電子(昆山)有限公司	電子電路元件之生產與銷售	USD 2,100,000	(五)	68,175	68,175	-	68,175	17,558	45%	83,489	-

本 期 大 陸 地 區 匯 出 累 計 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額
\$203,991	\$335,193 (USD9,570,000 元及 HKD13,000,000 元)	\$1,340,204x60%=\$ 804,122									

註一：投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四)直接投資大陸公司。
- (五)其他方式(係本公司透過國內轉投資公司直接投資大陸公司)。

註二：係依經會計師查核之財務報表計算。

註三：依據投資審議會 97.8.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

註四：係依兌換率 US\$1 = NT\$29.805；HK\$1 = NT\$3.843 計算。

註五：本期期末自台灣匯出累積投資金額不包含歐公司以其盈餘另行投資歐陸公司之 87,073 千元。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		表一
備供出售金融資產明細表		表二
應收帳款明細表		表三
其他應收款明細表		附註八
存貨明細表		表四
其他流動資產明細表		附註十
採用權益法之投資變動明細表		表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十二
投資性不動產變動明細表		附註十三
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二十
其他應付款明細表		附註十六
遞延所得稅負債明細表		附註二十
損益項目明細表		
營業收入明細表		表六
營業成本明細表		表七
營業費用明細表		表八
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費 用功能別彙總表		附註十九

歐格電子工業股份有限公司

現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

項	目	金	額
庫存現金及零用金		\$	<u>647</u>
國內銀行存款			
支票存款			127
活期存款			9,029
外幣活期存款（註一）			<u>124,149</u>
			<u>133,305</u>
合 計			<u>\$133,952</u>

註一：係美金 3,920 仟元；兌換率為 US\$1=NT\$29.805

港幣 1 仟元；兌換率為 HK\$1=NT\$3.843

歐元 178 仟元；兌換率為 EUR\$1=NT\$41.09

歐格電子工業股份有限公司

備供出售金融資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

證 券 名 稱	單位數／股數	金 額	市 價 (註)	
			單價(元)	總 金 額
基金受益憑證				
群益全球不動產平衡基金	3,000,451	\$ 20,703	6.88	\$ 20,643
富邦二號不動產投資信託 基金	1,992,000	21,036	13.10	26,095
駿馬一號不動產投資信託 基金	2,000,000	19,320	16.32	32,640
復華神盾平衡型基金	2,141,470	<u>28,687</u>	15.7657	<u>33,762</u>
		<u>89,746</u>		<u>113,140</u>
國內上市（櫃）股票				
宏 碁	200,380	6,309	18.30	3,667
友 達	56,226	2,480	9.52	535
中華網龍	38,000	11,674	52.10	1,980
智 原	651,000	<u>24,172</u>	41.70	<u>27,147</u>
		<u>44,635</u>		<u>33,329</u>
		134,381		<u>\$146,469</u>
評價調整		<u>12,088</u>		
淨 額		<u>\$146,469</u>		

註：市價係按各該基金 102 年 12 月 31 日之單位淨資產價值或各該股票 102 年 12 月 31 日之收盤價計算。

歐格電子工業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要 (註 一)	金 額
甲客戶	EUR\$339 仟元	\$ 13,934
乙客戶	USD\$435 仟元	12,959
丙客戶	USD\$352 仟元	10,484
丁客戶	USD\$350 仟元	10,434
戊客戶	USD\$134 仟元	3,983
己客戶	USD\$122 仟元及 RMB\$50 仟元	3,894
其他 (註二)		<u>18,522</u>
合 計		74,210
減：備抵呆帳		<u>965</u>
淨 額		<u>\$ 73,245</u>

註一：兌換率為 US\$1 = NT\$29.805 ； EUR\$1 = NT\$41.09 ；
RMB\$1=NT\$4.8885 。

註二：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5% 。

歐格電子工業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

表四

單位：新台幣仟元

項 目	金 額	市 價 (註)
原 料	\$ 3,175	\$ 100
商 品	<u>1,008</u>	<u>395</u>
合 計	<u>\$ 4,183</u>	<u>\$ 495</u>

註：係淨變現價值。

歐格電子工業股份有限公司
換權益法之長期股權投資變動明細表
民國 102 年度

表五

單位：除每股淨值為新台幣外，餘係仟元

換權益法評價 AHOKU ATLANTIC INC.(泛歐公 司) 華格科技股份有限公司	年 初 股 數	餘 金	本 年 增 加 額	本 年 減 少 額	換權益法之 投資收益	累積換算 調整數	遞延 實現毛利	年 末 股 數	底 持 股 %	餘 金	額	股 單 價	淨 金 額	提供擔保或 質押情形	備 註
	50,000	\$1,158,310	\$ 11,757	\$ -	\$ 13,872	\$ 39,237	(\$ 75)	50,000	100	\$1,223,101	\$1,223,101	24,462.02	\$1,223,101	無	註一及二
	7,713,833	83,115	-	27	6,765	3,547	-	7,713,833	45	93,400	93,400	12.11	93,400	無	註一及三
		<u>\$1,241,425</u>	<u>\$ 11,757</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 20,637</u>	<u>\$ 42,784</u>	<u>(\$ 75)</u>			<u>\$1,316,501</u>	<u>\$1,316,501</u>		<u>\$1,316,501</u>		

註一：係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：本年度增加係依持股比例認列泛歐公司金融資產未實現利益 11,757 仟元。

註三：本年度減少係依持股比例認列華格科技股份有限公司金融資產未實現損失 1 仟元及確定福利計畫精算損失 26 仟元。

歐格電子工業股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

表 六

單位：新台幣仟元

項 目	數 量 (個)	金 額
銷貨收入		
智慧型插接器	1,570,962	\$228,636
電路控制板	25,636	78,421
LCD TV	6,855	59,710
電源分配器	57,516	48,746
電子保護插接器	264,081	47,761
其他 (註)	779,393	<u>12,486</u>
		475,760
減：銷貨退回及折讓		<u>3,592</u>
		472,168
勞務及維修收入		<u>7,038</u>
		<u>\$479,206</u>

註：各項金額皆未超過本科目金額 5%。

歐格電子工業股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

表 七

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
直接原料	
年初原料	\$ -
加：本年度進料	15,984
減：年底原料	(100)
原料轉列商品	(15,884)
原料耗用	-
進銷成本	
本年度購入商品	357,440
加：年初商品	1,141
原料轉入商品	15,884
減：年底商品	(395)
其 他	(16)
	<u>374,054</u>
營業成本	<u>\$374,054</u>

歐格電子工業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

表八

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 發 費 用	合 計
薪資費用	\$ 14,311	\$ 22,061	\$ 16,344	\$ 52,716
出口費用	6,549	-	-	6,549
勞 務 費	1,893	2,256	6	4,155
其他（註）	<u>9,425</u>	<u>6,454</u>	<u>4,934</u>	<u>20,813</u>
合 計	<u>\$ 32,178</u>	<u>\$ 30,771</u>	<u>\$ 21,284</u>	<u>\$ 84,233</u>

註：各項金額皆未超過本科目金額 5%。

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1030312 號

會員姓名：
(1) 何 瑞 軒

(2) 謝 建 新

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 北市會證字第 2642 號

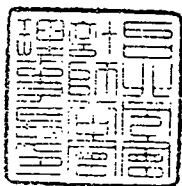
委託人統一編號：31306250

(2) 北市會證字第 2368 號

印鑑證明書用途：辦理歐格電子工業股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	何 瑞 軒	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	謝 建 新	存會印鑑（二）	

理事長：



核對人



中 華 民 國 一 〇 三 年 月

24 日

